

令和5年度

紀北町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

紀北町監査委員

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1頁
2 審査の期間	1頁
3 審査を実施した監査委員	1頁
4 審査の手続	1頁

第2 審査の結果

1 決算の総括	2頁
2 一般会計	
(1)歳入	3頁
(2)歳出	10頁
3 特別会計	
(1)国民健康保険事業特別会計	16頁
(2)後期高齢者医療特別会計	18頁
(3)介護サービス事業特別会計	19頁
4 基金	
(1)基金	20頁
5 所見	25頁

凡 例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、小数点以下第3位を四捨五入し、100.00になるように調整した。
3. 表中の記号の用法は次のとおりである。
 - 「△」 … マイナスのもの
 - 「P.」 … ポイントの略
 - 「—」 … 該当数値が皆無、または該当がないもの
 - 「0.00」 … 比率が零のもの、または該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「皆増」 … 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」 … 当年度に数値がなく、全額減少したもの

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度紀北町一般会計歳入歳出決算

令和5年度紀北町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度紀北町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度紀北町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度紀北町土地開発基金運用状況調書

令和5年度紀北町育英基金運用状況調書

令和5年度紀北町国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

令和5年度紀北町国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況調書

2 審査の期間

令和6年7月31日から令和6年8月21日

3 審査を実施した監査委員

加藤 克英 、平野 隆久

4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りはなく、また、予算の執行及び関連する事務処理についても、適正に行われているものと認められた。

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算は次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算状況

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳 入 歳 出 差 引 残 額
	円	円	%	円	%	円
令 和 5 年 度	11,905,975,568	11,408,005,807	95.82	10,674,845,960	89.66	733,159,847
令 和 4 年 度	11,307,663,300	11,218,135,977	99.21	10,570,757,087	93.48	647,378,890
比 較 増 減	598,312,268	189,869,830	P. △ 3.39	104,088,873	P. △ 3.82	85,780,957

特別会計歳入歳出決算状況

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳 入 歳 出 差 引 残 額
	円	円	%	円	%	円
令 和 5 年 度	2,690,758,000	2,700,306,341	100.35	2,598,766,875	96.58	101,539,466
令 和 4 年 度	2,871,076,000	2,691,088,344	93.73	2,611,133,898	90.95	79,954,446
比 較 増 減	△ 180,318,000	9,217,997	P. 6.62	△ 12,367,023	P. 5.63	21,585,020

2 一般会計

(1) 歳入

歳入決算額は11,408,005,807円で、前年度と比較して189,869,830円(1.69%)の増加となっている。予算現額11,905,975,568円に対する収入済額の割合は95.82%となっている。

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源で3,835,330,519円(33.61%)、依存財源で7,572,675,288円(66.39%)となっている。

自主財源、依存財源の一覧表

区 分	令和5年度(A)		令和4年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	町 税	円 1,389,040,407	% 12.18	円 1,408,033,759	% 12.55	円 △ 18,993,352	% 98.65
	分担金及び負担金	32,360,739	0.28	30,284,294	0.27	2,076,445	106.86
	使用料及び手数料	185,776,669	1.63	183,754,255	1.64	2,022,414	101.10
	財産収入	17,023,405	0.15	22,881,629	0.20	△ 5,858,224	74.40
	寄附金	121,241,367	1.06	154,013,000	1.37	△ 32,771,633	78.72
	繰入金	1,263,131,600	11.07	739,585,959	6.59	523,545,641	170.79
	繰越金	647,378,890	5.67	597,106,933	5.32	50,271,957	108.42
	諸収入	179,377,442	1.57	168,973,682	1.51	10,403,760	106.16
	小 計	3,835,330,519	33.61	3,304,633,511	29.45	530,697,008	116.06
依存財源	地方譲与税	127,305,000	1.12	125,816,000	1.12	1,489,000	101.18
	利子割交付金	533,000	0.01	609,000	0.01	△ 76,000	87.52
	配当割交付金	10,710,000	0.09	9,302,000	0.08	1,408,000	115.14
	株式等譲渡所得割交付金	11,731,000	0.10	6,716,000	0.06	5,015,000	174.67
	法人事業税交付金	35,334,000	0.31	31,575,000	0.28	3,759,000	111.90
	地方消費税交付金	359,605,000	3.15	367,890,000	3.29	△ 8,285,000	97.75
	環境性能割交付金	11,342,727	0.10	9,691,453	0.09	1,651,274	117.04
	地方特例交付金	7,077,000	0.06	7,124,000	0.05	△ 47,000	99.34
	地方交付税	4,571,150,000	40.08	4,576,756,000	40.80	△ 5,606,000	99.88
	交通安全対策特別交付金	672,000	0.01	763,000	0.01	△ 91,000	88.07
	国庫支出金	1,176,350,135	10.31	1,449,391,692	12.92	△ 273,041,557	81.16
	県支出金	533,804,426	4.68	525,089,321	4.68	8,715,105	101.66
	町 債	727,061,000	6.37	802,779,000	7.16	△ 75,718,000	90.57
小 計	7,572,675,288	66.39	7,913,502,466	70.55	△ 340,827,178	95.69	
合 計	11,408,005,807	100.00	11,218,135,977	100.00	189,869,830	101.69	

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 町 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	1,291,054,000	1,426,486,520	1,389,040,407	97,986,407	107.59	97.37
令 和 4 年 度	1,293,278,000	1,445,558,777	1,408,033,759	114,755,759	108.87	97.40
比 較 増 減	△ 2,224,000	△ 19,072,257	△ 18,993,352	△ 16,769,352	P. △ 1.28	P. △ 0.03

収入済額1,389,040,407円は、歳入総額の12.18%となっており、前年度と比較して18,993,352円(1.35%)の減少となっている。

町税の項別収入状況は次のとおりである。

区 分	町 民 税	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	町 た ば こ 税
	円	円	円	円
令 和 5 年 度	581,868,681	644,717,664	59,101,417	103,352,645
令 和 4 年 度	592,082,107	648,211,349	60,182,816	107,557,487
比 較 増 減	△ 10,213,426	△ 3,493,685	△ 1,081,399	△ 4,204,842

第 2 款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	127,526,000	127,305,000	127,305,000	△ 221,000	99.83	100.00
令 和 4 年 度	126,626,000	125,816,000	125,816,000	△ 810,000	99.36	100.00
比 較 増 減	900,000	1,489,000	1,489,000	589,000	P. 0.47	P. 0.00

収入済額127,305,000円は、歳入総額の1.12%となっており、前年度と比較して1,489,000円(1.18%)の増加となっている。

第 3 款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	592,000	533,000	533,000	△ 59,000	90.03	100.00
令 和 4 年 度	988,000	609,000	609,000	△ 379,000	61.64	100.00
比 較 増 減	△ 396,000	△ 76,000	△ 76,000	320,000	P. 28.39	P. 0.00

収入済額533,000円は、歳入総額の0.01%となっており、前年度と比較して76,000円(12.48%)の減少となっている。

第 4 款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	3,747,000	10,710,000	10,710,000	6,963,000	285.83	100.00
令 和 4 年 度	4,684,000	9,302,000	9,302,000	4,618,000	198.59	100.00
比 較 増 減	△ 937,000	1,408,000	1,408,000	2,345,000	P. 87.24	P. 0.00

収入済額10,710,000円は、歳入総額の0.09%となっており、前年度と比較して1,408,000円(15.14%)の増加となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	7,854,000	11,731,000	11,731,000	3,877,000	149.36	100.00
令 和 4 年 度	4,910,000	6,716,000	6,716,000	1,806,000	136.78	100.00
比 較 増 減	2,944,000	5,015,000	5,015,000	2,071,000	P. 12.58	P. 0.00

収入済額11,731,000円は、歳入総額の0.10%となっており、前年度と比較して5,015,000円(74.67%)の増加となっている。

第 6 款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	4,982,000	35,334,000	35,334,000	30,352,000	709.23	100.00
令 和 4 年 度	7,117,000	31,575,000	31,575,000	24,458,000	443.66	100.00
比 較 増 減	△ 2,135,000	3,759,000	3,759,000	5,894,000	P. 265.57	P. 0.00

収入済額35,334,000円は、歳入総額の0.31%となっており、前年度と比較して3,759,000円(11.90%)の増加となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	356,000,000	359,605,000	359,605,000	3,605,000	101.01	100.00
令 和 4 年 度	356,000,000	367,890,000	367,890,000	11,890,000	103.34	100.00
比 較 増 減	0	△ 8,285,000	△ 8,285,000	△ 8,285,000	P. △ 2.33	P. 0.00

収入済額359,605,000円は、歳入総額の3.15%となっており、前年度と比較して8,285,000円(2.25%)の減少となっている。

第 8 款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和5年度	9,800,000	11,342,727	11,342,727	1,542,727	115.74	100.00
令和4年度	6,000,000	9,691,453	9,691,453	3,691,453	161.52	100.00
比較増減	3,800,000	1,651,274	1,651,274	△ 2,148,726	△ 45.78	0.00

収入済額11,342,727円は、歳入総額の0.10%となっており、前年度と比較して1,651,274円(17.04%)の増加となっている。

第 9 款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和5年度	6,264,000	7,077,000	7,077,000	813,000	112.98	100.00
令和4年度	5,000,000	7,124,000	7,124,000	2,124,000	142.48	100.00
比較増減	1,264,000	△ 47,000	△ 47,000	△ 1,311,000	△ 29.50	0.00

収入済額7,077,000円は、歳入総額の0.06%となっており、前年度と比較して47,000円(0.66%)の減少となっている。

第 10 款 地方交付税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和5年度	4,558,773,000	4,571,150,000	4,571,150,000	12,377,000	100.27	100.00
令和4年度	4,527,676,000	4,576,756,000	4,576,756,000	49,080,000	101.08	100.00
比較増減	31,097,000	△ 5,606,000	△ 5,606,000	△ 36,703,000	△ 0.81	0.00

収入済額4,571,150,000円は、歳入総額の40.08%となっており、前年度と比較して5,606,000円(0.12%)の減少となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和5年度	800,000	672,000	672,000	△ 128,000	84.00	100.00
令和4年度	1,000,000	763,000	763,000	△ 237,000	76.30	100.00
比較増減	△ 200,000	△ 91,000	△ 91,000	109,000	7.70	0.00

収入済額672,000円は、歳入総額の0.01%となっており、前年度と比較して91,000円(11.93%)の減少となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	34,093,000	32,438,239	32,360,739	△ 1,732,261	94.92	99.76
令 和 4 年 度	31,246,000	30,432,494	30,284,294	△ 961,706	96.92	99.51
比 較 増 減	2,847,000	2,005,745	2,076,445	△ 770,555	P. △ 2.00	P. 0.25

収入済額32,360,739円は、歳入総額の0.28%となっており、前年度と比較して2,076,445円(6.86%)の増加となっている。

第 13 款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	180,136,000	196,451,957	185,776,669	5,640,669	103.13	94.57
令 和 4 年 度	183,357,000	194,993,538	183,754,255	397,255	100.22	94.24
比 較 増 減	△ 3,221,000	1,458,419	2,022,414	5,243,414	P. 2.91	P. 0.33

収入済額185,776,669円は、歳入総額の1.63%となっており、前年度と比較して2,022,414円(1.10%)の増加となっている。

第 14 款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	1,261,856,000	1,176,350,135	1,176,350,135	△ 85,505,865	93.22	100.00
令 和 4 年 度	1,479,600,000	1,449,391,692	1,449,391,692	△ 30,208,308	97.96	100.00
比 較 増 減	△ 217,744,000	△ 273,041,557	△ 273,041,557	△ 55,297,557	P. △ 4.74	P. 0.00

収入済額1,176,350,135円は、歳入総額の10.31%となっており、前年度と比較して273,041,557円(18.84%)の減少となっている。

第 15 款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	547,239,000	533,804,426	533,804,426	△ 13,434,574	97.55	100.00
令 和 4 年 度	574,840,548	525,089,321	525,089,321	△ 49,751,227	91.35	100.00
比 較 増 減	△ 27,601,548	8,715,105	8,715,105	36,316,653	P. 6.20	P. 0.00

収入済額533,804,426円は、歳入総額の4.68%となっており、前年度と比較して8,715,105円(1.66%)の増加となっている。

第 16 款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	11,434,000	17,023,405	17,023,405	5,589,405	148.88	100.00
令 和 4 年 度	15,923,000	22,881,629	22,881,629	6,958,629	143.70	100.00
比 較 増 減	△ 4,489,000	△ 5,858,224	△ 5,858,224	△ 1,369,224	P. 5.18	P. 0.00

収入済額17,023,405円は、歳入総額の0.15%となっており、前年度と比較して5,858,224円(25.60%)の減少となっている。

第 17 款 寄附金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	180,100,000	121,241,367	121,241,367	△ 58,858,633	67.32	100.00
令 和 4 年 度	180,300,000	154,013,000	154,013,000	△ 26,287,000	85.42	100.00
比 較 増 減	△ 200,000	△ 32,771,633	△ 32,771,633	△ 32,571,633	P. △ 18.10	P. 0.00

収入済額121,241,367円は、歳入総額の1.06%となっており、前年度と比較して32,771,633円(21.28%)の減少となっている。

第 18 款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	1,328,134,000	1,263,131,600	1,263,131,600	△ 65,002,400	95.11	100.00
令 和 4 年 度	763,843,000	739,585,959	739,585,959	△ 24,257,041	96.82	100.00
比 較 増 減	564,291,000	523,545,641	523,545,641	△ 40,745,359	P. △ 1.71	P. 0.00

収入済額1,263,131,600円は、歳入総額の11.07%となっており、前年度と比較して523,545,641円(70.79%)の増加となっている。

第 19 款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	647,378,568	647,378,890	647,378,890	322	100.00	100.00
令 和 4 年 度	597,106,752	597,106,933	597,106,933	181	100.00	100.00
比 較 増 減	50,271,816	50,271,957	50,271,957	141	P. 0.00	P. 0.00

収入済額647,378,890円は、歳入総額の5.67%となっており、前年度と比較して50,271,957円(8.42%)の増加となっている。

第 20 款 諸収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	163,852,000	214,162,901	179,377,442	15,525,442	109.48	83.76
令 和 4 年 度	169,589,000	206,249,904	168,973,682	△ 615,318	99.64	81.93
比 較 増 減	△ 5,737,000	7,912,997	10,403,760	16,140,760	P. 9.84	P. 1.83

収入済額179,377,422円は、歳入総額の1.57%となっており、前年度と比較して10,403,760円(6.16%)の増加となっている。

第 21 款 町 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	1,184,361,000	727,061,000	727,061,000	△ 457,300,000	61.39	100.00
令 和 4 年 度	978,579,000	802,779,000	802,779,000	△ 175,800,000	82.04	100.00
比 較 増 減	205,782,000	△ 75,718,000	△ 75,718,000	△ 281,500,000	P. △ 20.65	P. 0.00

収入済額727,061,000円は、歳入総額の6.37%となっており、前年度と比較して75,718,000円(9.43%)の減少となっている。

(2)歳 出

歳出決算状況は、以下のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	事故繰越	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	11,905,975,568	10,674,845,960	655,238,537	0	575,891,071	89.66
令 和 4 年 度	11,307,663,300	10,570,757,087	203,991,568	0	532,914,645	93.48
比 較 増 減	598,312,268	104,088,873	451,246,969	0	42,976,426	P. △ 3.82

一般会計の歳出決算状況は、予算現額11,905,975,568円に対し、歳出決算額は10,674,845,960円(対前年度比0.98%の増)で執行率は89.66%となっている。予算現額から支出済額と翌年度への繰越額655,238,537円を差し引いた575,891,071円が不用額となっている。

予算現額及び支出済額の款別構成比は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	繰越明許費	事 故 繰 越	支 出 済 額 + 繰越明許費 + 事 故 繰 越	構 成 比
	円	円	%	円	円	円	%
1. 議 会 費	91,651,000	90,904,537	0.85	0	0	90,904,537	0.81
2. 総 務 費	1,869,829,318	1,679,395,533	15.73	12,579,600	0	1,691,975,133	14.93
3. 民 生 費	3,170,718,000	2,975,944,919	27.88	84,815,220	0	3,060,760,139	27.01
4. 衛 生 費	1,191,242,000	1,106,637,863	10.37	550,000	0	1,107,187,863	9.77
5. 農林水産業費	812,669,300	617,966,692	5.79	146,600,965	0	764,567,657	6.75
6. 商 工 費	484,147,000	369,871,194	3.46	88,126,000	0	457,997,194	4.04
7. 土 木 費	643,823,950	595,421,950	5.58	21,322,452	0	616,744,402	5.44
8. 消 防 費	1,119,678,000	807,507,444	7.56	301,244,300	0	1,108,751,744	9.79
9. 教 育 費	1,077,833,000	998,025,477	9.35	0	0	998,025,477	8.81
11. 公 債 費	1,434,384,000	1,433,170,351	13.43	0	0	1,433,170,351	12.65
14. 予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	0	0	—
合 計	11,905,975,568	10,674,845,960	100.00	655,238,537	0	11,330,084,497	100.00

支出済額の款別構成比を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和5年度(A)		令和4年度(B)		比較増減額 (A)－(B)	対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1. 議 会 費	円 90,904,537	% 0.85	円 88,825,853	% 0.84	円 2,078,684	% 102.34
2. 総 務 費	1,679,395,533	15.73	1,774,266,864	16.78	△ 94,871,331	94.65
3. 民 生 費	2,975,944,919	27.88	2,708,346,143	25.63	267,598,776	109.88
4. 衛 生 費	1,106,637,863	10.37	1,164,025,423	11.01	△ 57,387,560	95.07
5. 農林水産業費	617,966,692	5.79	587,711,573	5.56	30,255,119	105.15
6. 商 工 費	369,871,194	3.46	638,301,647	6.04	△ 268,430,453	57.95
7. 土 木 費	595,421,950	5.58	494,889,674	4.68	100,532,276	120.31
8. 消 防 費	807,507,444	7.56	814,965,826	7.71	△ 7,458,382	99.08
9. 教 育 費	998,025,477	9.35	883,156,136	8.35	114,869,341	113.01
11. 公 債 費	1,433,170,351	13.43	1,416,267,948	13.40	16,902,403	101.19
14. 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	10,674,845,960	100.00	10,570,757,087	100.00	104,088,873	100.98

第 1 款 議会費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
令和5年度	円 91,651,000	円 90,904,537	円 0	円 746,463	% 99.19
令和4年度	89,709,000	88,825,853	0	883,147	99.02
比較増減	1,942,000	2,078,684	0	△ 136,684	P. 0.17

支出済額90,904,537円は、歳出総額の0.85%（前年度0.84%）となっており、この主なものは、議員報酬35,400,000円、人件費24,830,351円である。

第 2 款 総務費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	1,869,829,318	1,679,395,533	12,579,600	177,854,185	89.82
令 和 4 年 度	1,858,562,000	1,774,266,864	2,392,318	81,902,818	95.46
比 較 増 減	11,267,318	△ 94,871,331	10,187,282	95,951,367	P. △5.64

支出済額1,679,395,533円は、歳出総額の15.73%（前年度16.78%）となっており、この主なものは、人件費657,406,559円、財政調整基金積立金307,200,000円、ふるさと応援基金積立金121,241,367円、地域づくり事業基金積立金13,942,703円、地域振興基金積立金3,636,259円、減債基金積立金26,199,000円、環境衛生施設整備基金積立金106,000円、総合住民情報システム運営事業55,535,877円、ふるさと寄附金（納税）推進事業64,528,947円である。

第 3 款 民生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	3,170,718,000	2,975,944,919	84,815,220	109,957,861	93.86
令 和 4 年 度	2,925,801,000	2,708,346,143	0	217,454,857	92.57
比 較 増 減	244,917,000	267,598,776	84,815,220	△ 107,496,996	P. 1.29

支出済額2,975,944,919円は、歳出総額の27.88%（前年度25.63%）となっており、この主なものは、人件費109,118,766円、紀北広域連合市町負担金462,098,000円、児童保育事業355,996,420円、後期高齢者医療特別会計繰出金432,030,179円、障害者介護・訓練等給付事業394,049,723円、国民健康保険事業特別会計繰出金156,902,649円である。

第 4 款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	1,191,242,000	1,106,637,863	550,000	84,054,137	92.90
令 和 4 年 度	1,236,821,000	1,164,025,423	1,080,000	71,715,577	94.11
比 較 増 減	△ 45,579,000	△ 57,387,560	△ 530,000	12,338,560	P. △ 1.21

支出済額1,106,637,863円は、歳出総額の10.37%（前年度11.01%）となっており、この主なものは、人件費242,092,925円、リサイクルセンター管理運営事業353,462,313円、ごみ収集処理事業69,030,128円、上水道事業繰出金46,401,398円、し尿処理事業80,149,655円である。

第 5 款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	812,669,300	617,966,692	146,600,965	48,101,643	76.04
令 和 4 年 度	791,858,000	587,711,573	175,080,300	29,066,127	74.22
比 較 増 減	20,811,300	30,255,119	△ 28,479,335	19,035,516	P. 1.82

支出済額617,966,692円は、歳出総額の5.79%（前年度5.56%）となっており、この主なものは、人件費86,247,617円、海岸保全施設整備事業（繰越含）152,331,500円、漁港管理事業12,987,529円、町有林造成事業27,936,734円である。

第 6 款 商工費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	484,147,000	369,871,194	88,126,000	26,149,806	76.4
令 和 4 年 度	656,584,000	638,301,647	0	18,282,353	97.22
比 較 増 減	△ 172,437,000	△ 268,430,453	88,126,000	7,867,453	P. △ 20.82

支出済額369,871,194円は、歳出総額の3.46%（前年度6.04%）となっており、この主なものは、人件費49,650,144円、森林公園オートキャンプ場管理運営事業62,633,925円、温泉施設管理運営事業39,205,755円、観光振興事業21,606,307円、観光活性化対策事業15,512,919円、中小企業指導育成事業11,620,000円である。

第 7 款 土木費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	643,823,950	595,421,950	21,322,452	27,079,548	92.48
令 和 4 年 度	543,518,300	494,889,674	25,438,950	23,189,676	91.05
比 較 増 減	100,305,650	100,532,276	△ 4,116,498	3,889,872	P. 1.43

支出済額595,421,950円は、歳出総額の5.58%（前年度4.68%）となっており、この主なものは、人件費103,996,882円、町道道路改良事業（町単分、舗装含む）174,961,079円、橋りょう維持補修事業62,793,500円、町道道路維持補修事業34,761,057円、町営住宅管理事業34,912,216円である。

第 8 款 消防費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	1,119,678,000	807,507,444	301,244,300	10,926,256	72.12
令 和 4 年 度	849,218,000	814,965,826	0	34,252,174	95.97
比 較 増 減	270,460,000	△ 7,458,382	301,244,300	△ 23,325,918	P. △ 23.85

支出済額807,507,444円は、歳出総額の7.56%（前年度7.71%）となっており、この主なものは、三重紀北消防組合負担金547,540,000円、防災行政無線管理事業16,126,516円、消防団員活動事業31,725,590円、災害対策事業12,407,956円である。

第 9 款 教育費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	1,077,833,000	998,025,477	0	79,807,523	92.60
令 和 4 年 度	928,115,000	883,156,136	0	44,958,864	95.16
比 較 増 減	149,718,000	114,869,341	0	34,848,659	P. △ 2.56

支出済額998,025,477円は、歳出総額の9.35%（前年度8.35%）となっており、この主なものは、人件費178,190,178円、健康増進施設管理事業62,264,919円、小学校校舎等施設営繕事業73,249,822円、小学校管理運営事業44,735,172円、海山地区学校給食管理運営事業59,140,315円、紀伊長島地区学校給食管理運営事業51,342,719円である。

第 11 款 公債費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	1,434,384,000	1,433,170,351	0	1,213,649	99.92
令 和 4 年 度	1,417,477,000	1,416,267,948	0	1,209,052	99.91
比 較 増 減	16,907,000	16,902,403	0	4,597	P. 0.01

支出済額1,433,170,351円は、歳出総額の13.43%（前年度13.40%）となっており、その内訳は元金1,402,473,819円、利子30,696,532円となっている。

第 14 款 予備費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
令 和 4 年 度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
比 較 増 減	0	0	0	0	P. 0.00

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残高	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
					歳入	歳出
令和5年度	円 1,874,359,000	円 1,827,291,364	円 1,799,117,203	円 28,174,161	% 97.49	% 95.99
令和4年度	2,061,027,000	1,852,316,270	1,822,219,869	30,096,401	89.87	88.41
比較増減	△ 186,668,000	△ 25,024,906	△ 23,102,666	△ 1,922,240	P. 7.62	P. 7.58

歳入決算額は1,827,291,364円(対前年度比1.35ポイントの減)、歳出決算額は1,799,117,203円(対前年度比1.27ポイントの減)、歳入歳出差引残高は28,174,161円(対前年度比6.39ポイントの減)である。

収入済額の予算現額に対する収入率は97.49%(前年度89.87%)で、支出済額の予算現額に対する執行率は95.99%(前年度88.41%)である。

歳入歳出決算額を款別にすると次表のとおりである。

歳 入

区 分	令和5年度(A)		令和4年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1. 国民健康保険料	円 293,287,590	% 16.05	円 308,261,322	% 16.64	円 △14,973,732	% 95.14
2. 使用料及び手数料	17,600	0.00	22,640	0.00	△5,040	77.74
3. 県 支 出 金	1,338,568,919	73.25	1,336,073,060	72.13	2,495,859	100.19
4. 財 産 収 入	0	0.00	0	0.00	0	-
5. 繰 入 金	156,902,649	8.59	157,469,907	8.50	△567,258	99.64
6. 繰 越 金	30,096,401	1.65	48,271,631	2.61	△18,175,230	62.35
7. 諸 収 入	8,379,205	0.46	2,209,710	0.12	6,169,495	379.20
8 国 庫 支 出 金	39,000	0.00	8,000	0.00	31,000	487.50
合 計	1,827,291,364	100.00	1,852,316,270	100.00	△25,024,906	98.65

歳出

区 分	令和5年度(A)		令和4年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1. 総 務 費	38,235,428	2.13	36,687,611	2.01	1,547,817	104.22
2. 保 険 給 付 費	1,292,371,938	71.83	1,286,087,485	70.58	6,284,453	100.49
3. 国民健康保険事業費納付金	434,995,152	24.18	426,298,056	23.39	8,697,096	102.04
5. 保 健 事 業 費	22,472,110	1.25	23,650,904	1.30	△1,178,794	95.02
6. 基 金 積 立 金	9,205,000	0.51	46,980,000	2.58	△37,775,000	19.59
7. 公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	-
8. 諸 支 出 金	1,837,575	0.10	2,515,813	0.14	△678,238	73.04
9. 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	1,799,117,203	100.00	1,822,219,869	100.00	△23,102,666	98.73

歳入の主なものは、県支出金1,338,568,919円、国民健康保険料293,287,590円、繰入金156,902,649円で、歳入総額に占める割合は97.89%となっている。

一方、歳出の主なものとしては、保険給付費1,292,371,938円、国民健康保険事業費納付金434,995,152円、保険事業費22,472,110円で、歳出総額に占める割合は97.26%となっている。

(2)後期高齢者医療特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残高	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
					歳入	歳出
令和5年度	円 650,976,000	円 701,756,241	円 641,284,470	円 60,471,771	% 107.80	% 98.51
令和4年度	631,260,000	656,166,605	615,589,841	40,576,764	103.95	97.52
比較増減	19,716,000	45,589,636	25,694,629	19,895,007	P. 3.85	P. 0.99

歳入決算額は701,756,241円(対前年度比6.95ポイントの増)、歳出決算額は641,284,470円(対前年度比4.17ポイントの増)、歳入歳出差引残高は60,471,771円(対前年度比49.03ポイントの増)である。

収入済額の予算現額に対する収入率は107.80%(前年度103.95%)で、支出済額の予算現額に対する執行率は98.51%(前年度97.52%)である。

歳入歳出決算額を款別にすると次表のとおりである。

区 分		令和5年度(A)		令和4年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	対前年度比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
歳 入	1. 後期高齢者医療保険料	円 171,820,828	% 24.48	円 169,270,332	% 25.79	円 2,550,496	% 101.51
	2. 使用料及び手数料	360	0.00	0	0.00	360	-
	4. 繰入金	432,030,179	61.56	430,888,628	65.67	1,141,551	100.26
	5. 繰越金	40,576,764	5.79	19,065,033	2.91	21,511,731	212.83
	6. 諸収入	57,328,110	8.17	36,942,612	5.63	20,385,498	155.18
	合 計	701,756,241	100.00	656,166,605	100.00	45,589,636	106.95
歳 出	1. 総務費	11,066,987	1.73	10,230,485	1.66	836,502	108.18
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	593,167,145	92.49	589,737,455	95.80	3,429,690	100.58
	4. 諸支出金	37,050,338	5.78	15,621,901	2.54	21,428,437	237.17
	合 計	641,284,470	100.00	615,589,841	100.00	25,694,629	104.17

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料171,820,828円、繰入金432,030,179円で、歳入総額に占める割合は86.04%となっている。

一方、歳出の主なものとしては、後期高齢者医療広域連合納付金593,167,145円で、歳出総額に占める割合は92.49%となっている。

(3)介護サービス事業特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残高	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
					歳入	歳出
令和5年度	円 165,423,000	円 171,258,736	円 158,365,202	円 12,893,534	% 103.53	% 95.73
令和4年度	178,789,000	182,605,469	173,324,188	9,281,281	102.13	96.94
比 較 増 減	△ 13,366,000	△ 11,346,733	△ 14,958,986	3,612,253	P. 1.40	P. △ 1.21

歳入決算額は171,258,736円(対前年度比6.21ポイントの減)、歳出決算額は158,365,202円(対前年度比8.63ポイントの減)、歳入歳出差引残高は12,893,534円(対前年度比38.92ポイントの増)である。

収入済額の予算現額に対する収入率は103.53%(前年度102.13%)で、支出済額の予算現額に対する執行率は95.73%(前年度96.94%)である。

歳入歳出決算額を款別にすると次表のとおりである。

区 分		令和5年度(A)		令和4年度(B)		比 較 増 減 額		対前年度比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	(A) - (B)		
歳 入	1. サービス収入	円 128,256,760	% 74.89	円 131,959,475	% 72.26	円 △ 3,702,715	% 97.19	
	2. 県 支 出 金	469,000	0.27	1,146,843	0.63	△ 677,843	40.89	
	4. 寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	—	
	5. 繰 入 金	32,012,679	18.70	33,705,000	18.46	△ 1,692,321	94.98	
	6. 繰 越 金	9,281,281	5.42	14,391,143	7.88	△ 5,109,862	64.49	
	7. 諸 収 入	1,239,016	0.72	1,403,008	0.77	△ 163,992	88.31	
	8. 国 庫 支 出 金	0	0.00	0	0.00	0	—	
	合 計	171,258,736	100.00	182,605,469	100.00	△ 11,346,733	93.79	
歳 出	1. 総 務 費	156,090,898	98.56	170,785,058	98.54	△ 14,694,160	91.40	
	2. サービス事業費	2,274,304	1.44	2,539,130	1.46	△ 264,826	89.57	
	4. 公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	—	
	合 計	158,365,202	100.00	173,324,188	100.00	△ 14,958,986	91.37	

歳入の主なものは、サービス収入128,256,760円で、歳入総額に占める割合は74.89%となっている。

一方、歳出の主なものとしては、総務費156,090,898円で、歳出総額に占める割合は98.56%となっている。

4 基金

(1) 基金

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
財政調整基金	1,442,576,720	△ 149,504,000	1,293,072,720
減債基金	1,133,808,463	△ 373,801,000	760,007,463
庁舎等改築及び改修基金	172,998,634	△ 1,265,000	171,733,634
地域づくり事業基金	425,649,472	△ 28,965,394	396,684,078
人材育成基金	24,634,543	0	24,634,543
福祉事業基金	0	0	0
養護老人ホーム赤羽寮基金	3,283,466	0	3,283,466
環境衛生施設整備基金	405,440,518	106,000	405,546,518
中山間地域活性化推進基金	1,000	0	1,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	18,294,002	0	18,294,002
町営住宅整備事業基金	13,235,851	0	13,235,851
港湾施設整備基金	10,216,088	0	10,216,088
育英基金	17,433,821	0	17,433,821
地域振興基金	1,291,222,143	△ 179,704,368	1,111,517,775
ふるさと応援基金	311,533,288	12,247,331	323,780,619
交通安全対策事業基金	64,877	0	64,877
災害援護資金償還事業基金	0	0	0
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	18,658,389	△ 18,658,389	0
森林環境譲与税基金	76,011,520	3,643,954	79,655,474
土地開発基金	208,583,223	0	208,583,223
国民健康保険財政調整基金	106,301,901	9,205,000	115,506,901
国民健康保険出産費資金貸付基金	2,400,000	0	2,400,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
指定介護老人福祉施設基金	9,122,679	△ 9,122,679	0
合 計	5,696,470,598	△ 735,818,545	4,960,652,053

注：上記のほか、出納整理期間中に、ふるさと応援基金を3,576千円取り崩し、一般会計に繰り入れた。また、一般会計から、ふるさと応援基金に5,486千円、森林環境譲与税基金に1,317千円積み立てた。

基金の計数は、基金台帳、整理簿等関係書類と一致しており、基金設置の目的にしたがって運用されていることが認められた。

なお、土地開発基金、育英基金、国民健康保険出産費資金貸付基金、国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況については、次のとおりである。

紀北町土地開発基金運用状況調書

(単位:円)

基金の総額		208,583,223		平成17年紀北町条例第53号	
運 用 状 況					
年度当初額	前年度末現在高		208,583,223		
	令和5年度予算における基金の額		0		
	合 計 (A)		208,583,223		
貸付可能額	回 収 額		0		
	繰 入 額		0		
	小 計 (B)		0		
	合 計 (A)+(B)=(C)		208,583,223		
貸付額等	貸 付 額		0		
	繰 出 額		0		
	合 計 (D)		0		
決算年度末現在高 (C)-(D)			208,583,223		
不 動 産	土 地		宅 地	575.00	m ²
			山 林	6,567.00	m ²
			原 野	4,006.00	m ²
			そ の 他	5,489.00	m ²
	立 木		323.00	m ³	
貸 付 状 況					
目的別又は貸付先	貸付条件	件数	金額		
回 収 状 況					
区 分	回収すべき額	回収額	未回収額	回収率 (%)	
過年度分					
現年度分					
合 計					

紀北町育英基金運用状況調書

(単位:円)

基金の総額		17,433,821	平成17年紀北町条例第67号	
運 用 状 況				
年度当初額	前年度末現在高		17,433,821	
	令和5年度予算における基金の額		0	
	合 計 (A)		17,433,821	
貸付可能額	回 収 額		0	
	繰 入 額		0	
	小 計 (B)		0	
	合 計 (A)+(B)=(C)		17,433,821	
貸付額等	貸 付 額		0	
	繰 出 額		0	
	合 計 (D)		0	
決算年度末現在高 (C)-(D)			17,433,821	
不 動 産	土 地		宅 地	m
			山 林	m ²
			原 野	m ²
			そ の 他	m ²
	立 木		m ³	
貸 付 状 況				
目的別又は貸付先	貸付条件	件数	金額	
回 収 状 況				
区 分	回収すべき額	回収額	未回収額	回収率 (%)
過年度分				
現年度分				
合 計				

紀北町国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

(単位:円)

基金の総額		2,400,000	平成17年紀北町条例第62号	
運 用 状 況				
年度当初額	前年度末現在高		2,400,000	
	令和5年度予算における基金の額		0	
	合 計 (A)		2,400,000	
貸付可能額	回 収 額		0	
	繰 入 額		0	
	小 計 (B)		0	
	合 計 (A)+(B)=(C)		2,400,000	
貸付額等	貸 付 額		0	
	繰 出 額		0	
	合 計 (D)		0	
決算年度末現在高 (C)-(D)			2,400,000	
不 動 産	土 地		宅 地	m ²
			山 林	m ²
			原 野	m ²
			そ の 他	m ²
	立 木		m ³	
貸 付 状 況				
目的別又は貸付先	貸付条件	件数	金額	
回 収 状 況				
区 分	回収すべき額	回 収 額	未回収額	回 収 率 (%)
過年度分				
現年度分				
合 計				

紀北町国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況調書

(単位:円)

基金の総額		5,000,000	平成17年紀北町条例第61号		
運 用 状 況					
年度当初額	前年度末現在高	5,000,000			
	令和5年度予算における基金の額	0			
	合 計 (A)	5,000,000			
貸付可能額	回 収 額	0			
	繰 入 額	0			
	小 計 (B)	0			
	合 計 (A)+(B)=(C)	5,000,000			
貸付額等	貸 付 額	0			
	繰 出 額	0			
	合 計 (D)	0			
決算年度末現在高 (C)-(D)		5,000,000			
不 動 産	土 地	宅 地	/		
		山 林			m ²
		原 野			m ²
		そ の 他			m ²
	立 木	m ³			
貸 付 状 況					
目的別又は貸付先	貸付条件	件数	金額		
回 収 状 況					
区 分	回収すべき額	回収額	未回収額	回収率 (%)	
過年度分					
現年度分					
合 計					

5 所 見

本決算は、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書などを適法かつ正確に作成し、収支についても適正に執行処理されていることが認められた。

一般会計の歳入決算額は11,408,005,807円であり、前年度に比べ189,869,830円(1.69ポイント)増額となっている。財源別に見ると、自主財源額は、3,835,330,519円で前年度比16.06ポイントの増加、依存財源額は、7,572,675,288円で前年度比4.31ポイントの減少となっている。

自主財源額増加の主な要因としては、基金の取り崩しの増加により、繰入金の前年度比523,545,641円(170.79%)増加したことによるものである。なお、ふるさと納税の寄附金額は、121,141,367円で前年度比32,571,633円(21.19%)減少した。これは、総務省による令和5年10月の地場産品基準等の見直しによる影響が大きいと思われるが、町として、さらなる魅力ある返礼品の選定を進めることのみならず、寄附者の多様なニーズに寄り添った取り組みを行うとともに、引き続き、紀北町の魅力を発信していけるよう取り組み、町全体の産業振興に資するよう注力されたい。

主たる自主財源の町税では、18,993,352円(1.35%)の減額となった。また、収納率も前年度から0.03ポイント減少し、97.37%となっている。紀北町においても少子高齢化による就労人口の減少は続いていくことが予想されることから、今後とも自主財源の確保に努められたい。

一般会計の歳出決算額は10,674,845,960円で、前年度より104,088,873円(0.98%)増額となった。これは、主に電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援助地方交付金による「価格高騰緊急支援給付金事業」などによるものである。今後とも財政規律に留意しつつ、緊急の必要がある事業のみならず、地域経済の活性化に向けて、紀北町第2次総合計画に基づく事業を積極的かつ計画的に取り組んでいただきたい。

国においては、令和6年7月の月例経済報告において、国内の景気は「このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している」としているところではあるが、昨今の状況を見ると、日銀による追加利上げを契機とした円高急伸、日経平均株価の乱高下による証券市場の混乱、アメリカの景気減速の懸念、世界情勢の不安定化によるエネルギー・穀物など資源価格の上昇等によるインフレ状態は続いており、地域経済回復の見通しは非常に不透明となっている。しかしながら、財政の健全性を堅持しつつ急速に進展する社会変革に対応した紀北町の未来への積極的な投資についても躊躇することなく行っていただき、今後とも、より一層長期的な展望に立った適切な町政運営を推進していただくことを節にお願いするものである。